

<h1>静 岡 市 報</h1>	号 外
	静岡市葵区追手町 5 番 1 号
	発 行 所 静岡市役所
	編集兼発行人 静岡市長
	発 行 日 毎月 1 日・随時

公 告

公 告

下記の建設工事について、一般競争入札を行うので、静岡市の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成17年静岡市規則第87号）第3条の規定に基づき公告する。

令和4年度危工第1号 静岡市同報系防災行政無線デジタル化整備工事に係る入札公告に基づく入札等については、関係法令に定めるもののほか、この公告及び入札説明書によるものとする。

この入札は、静岡県共同利用電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）を利用して執行する。

令和4年6月13日

静岡市長 田 辺 信 宏

記

1 入札執行者

静岡市長 田辺 信宏

2 担当部局

〒420-8602 静岡県静岡市葵区追手町 5 番 1 号

静岡市財政局財政部契約課

電話番号054-221-1027

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第10001号

(2) 工事名

令和4年度危工第1号 静岡市同報系防災行政無線デジタル化整備工事

(3) 工事場所

静岡市内一円

(4) 工事種別

電気通信工事

(5) 工事概要

同報系防災行政無線を既設アナログ方式からデジタル方式へ更新を行う。

1 親局設備 1 式

2 中継局設備 4 局

- | | | |
|---|------------|------|
| 3 | 再送信子局設備 | 14局 |
| 4 | 屋外拡声子局設備 | 426局 |
| 5 | 既設アナログ設備撤去 | 1式 |

(6) 完成期限

令和 9 年 3 月 1 日

4 総合評価競争入札を行う理由

本工事は、施工における技術的課題等に関して、企業の提案を求める必要があるため、入札時に技術提案を受け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式（技術提案型）を採用する。

5 入札参加要件

次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

(1) 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

ア 申請日から落札決定日までの間、次に掲げる条件を満たす者であること。

(ア) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(イ) 建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項の規定による営業停止の期間がないこと。

(ウ) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

(エ) 提出された「技術提案書」の内容が、「技術提案書記載にあたっての条件等」に示された標準案を満たしていること。

イ 入札執行日において、静岡市が発注する建設工事の請負契約に係る競争入札参加資格者として認定された者であること。

(2) 電気通信工事に係る資格認定等

ア 令和 3・4 年度において、静岡市が発注する建設工事の請負契約及び建設業関連業務の委託契約に係る競争入札参加者に必要な資格を定めた告示（平成17年静岡市告示第43号）に基づく資格の認定（以下「資格認定」という。）を受けていること。

イ 静岡市が通知した資格審査通知書の電気通信工事にかかる総合点が1,200点以上であること。

ウ 建設業法に基づく許可（下請代金の額の総額が4,000万円以上の場合は、特定建設業の許可）を受けていること。

(3) 会社の完成実績

平成19年度以降、この公告の日までに、60MHz帯デジタル同報系防災行政無線の設置において、親局設備1式及び屋外拡声子局設備200局以上を設置した工事の元請として

の完成実績（共同企業体方式にあつては、出資比率20%以上の構成員としての完成実績）があること。

（4）技術者における資格要件

次に掲げる基準を満たす主任技術者（下請代金の額の総額が4,000万円以上の場合は、監理技術者）を専任で配置できること。

ア 電気通信工事に係る主任技術者となりうる資格を有していること。

イ 配置予定技術者は、据付現場での主任（監理）技術者とする。なお、現場据付開始時期は令和5年4月を予定しており、配置予定技術者は当該時期から専任できるものであること。また、工場製作時における主任（監理）技術者は、必ずしも据付現場での主任（監理）技術者と同一の者である必要はない。

ウ 入札参加資格確認申請の日以前3か月以上の恒常的な雇用関係にあること。

6 この入札の対象者

（1）次の各号のいずれかに該当する者は、この入札に参加することはできない。

ア 暴力団員等（静岡市暴力団排除条例（平成25年静岡市条例第11号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）、暴力団員（同条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）の配偶者（暴力団員と生計を一にする配偶者で、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）及び暴力団員等と密接な関係を有するものであるおそれがあると市長が認める者

イ 書類の提出日から落札決定日までの間に、静岡市入札参加停止等措置要綱（平成24年4月1日施行）に基づく入札参加停止の期間がある者

ウ 次の（ア）から（オ）までに掲げるものは、それぞれその組合員又は構成員と同一の入札に参加することはできない。

（ア）中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会及び企業組合

（イ）中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）に基づく協業組合、商工組合及び商工組合連合会

（ウ）商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）に基づく商店街振興組合及び商店街振興組合連合会

（エ）経常建設工事共同企業体

（オ）法人以外の共同受注を行う団体

エ 健康保険、厚生年金保険、雇用保険（以下「社会保険等」という。）未加入者（適用除外事業所を除く。）、又は社会保険等に加入済であることが確認できる経営事項審査の結果通知書を静岡市に提出していない者

（2）同一の者が事業協同組合の組合員及び経常建設工事共同企業体の構成員である場合において、その事業協同組合又は経常建設工事共同企業体がこの入札に参加しようとするときは、当該事業協同組合又は経常建設工事共同企業体のいずれか一に限り、参

加することができる。

- (3) 経常建設工事共同企業体の構成員は、経常建設工事共同企業体を結成した工種の入札において一般の建設業者として参加することはできない。

- 7 現場代理人兼任の可否（他工事の現場代理人との兼任）
否

- 8 契約後 V E
詳細については、静岡市契約後 V E 実施要領による。

- 9 入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法
入札説明書等の交付は、入札情報サービスにより交付するほか、次のとおり行う。

- (1) 交付期間

令和 4 年 6 月 13 日（月）から令和 4 年 6 月 27 日（月）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）第 3 条に規定する休日を除く。）の毎日午前 9 時から午後 5 時まで

- (2) 交付場所

上記 2 に同じ。

- (3) 交付方法

無償で直接交付する。

- (4) 交付の特例

郵送による交付を希望する者は、郵券を貼付した返信用封筒を同封のうえ、入札説明書請求の旨を記した文書で 2 の担当部局宛て入札説明書等の交付を請求することができる。この場合において、当該請求は、令和 4 年 6 月 27 日（月）正午までに到達しなければならない。

- 10 入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、次により申請書及び資料を提出すること。なお、提出期限までに当該書類を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

- (1) 提出期間

ア 電子入札システムの場合（ただし、電子入札システムの稼働時間中に限る。）

令和 4 年 6 月 13 日（月）から令和 4 年 7 月 6 日（水）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律第 3 条に規定する休日を除く。）の毎日午前 9 時から午後 9 時まで。ただし、最終日は正午まで

イ 持参の場合

令和 4 年 6 月 13 日（月）から令和 4 年 7 月 6 日（水）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律第 3 条に規定する休日を除く。）の毎日午前 9 時から午後 5 時まで。ただし、最終日は正午まで

ウ 郵送の場合

令和 4 年 7 月 6 日（水）正午まで（必着）

(2) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書

イ 配置予定技術者の資格確認表（配置予定技術者の申請は 3 名を上限とする。）

ウ 技術提案書

エ 同種工事の完成実績表

各提出書類の実績、資格等を証明する書類も併せて提出すること。

(3) 持参又は郵送による提出先等

上記 2 に同じ。

電送による入札参加資格確認申請書類の提出は認めない。

11 入札参加資格確認申請に併せた競争入札参加資格の認定

入札参加資格確認申請書の提出時において、競争入札参加資格の認定のための申請を行っていない者は、競争入札参加資格の認定について申請することができる。この場合において、認定を受けようとする者は、競争入札参加資格審査申請書を上記 10（1）イの提出期間に上記 2 へ持参により提出すること。

なお、提出の際に本件入札への参加を検討していることを契約課担当者に伝えること。

12 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。

(2) 開札日時

令和 4 年 8 月 18 日（木）午前 9 時

(3) 開札の場所

静岡県静岡市葵区追手町 5 番 1 号 静岡市役所 静岡庁舎新館 10 階 入札室

(4) 入札書の提出期間

ア 電子入札システムの場合（ただし、電子入札システムの稼働時間中に限る。）

令和 4 年 8 月 16 日（火）午前 9 時から午後 9 時まで及び令和 4 年 8 月 17 日（水）

午前 9 時から正午まで

イ 持参の場合

令和 4 年 8 月 16 日（火）午前 9 時から午後 5 時まで及び令和 4 年 8 月 17 日（水）

午前 9 時から正午まで

ウ 郵送の場合

令和 4 年 8 月 17 日（水）正午まで（必着）

(5) 入札書の提出方法等

入札書に工事費内訳書を添付して入札すること。

持参又は郵送で入札書を提出する場合、必要がある時には、任意の 3 桁の電子くじ番号を入札書に記載すること。

電送による入札は認めない。

(6) 持参又は郵送による提出先等

上記 2 に同じ。

(7) 工事費内訳書の提出

入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を提出すること。なお、持参又は郵送で入札書を提出する場合は、入札書にあつては静岡市建設工事入札心得第 6 項の規定による封筒に、工事費内訳書にあつては到達期限、入札番号、工事名及び入札参加者名を記載した封筒に入れ、それぞれを封かんしたうえで、郵送の場合は一の郵送用の封筒に入れて送付すること。

(8) 入札保証金

免除

(9) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札、入札参加資格確認申請書若しくは入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした者が行った入札又は入札説明書及び静岡市建設工事入札心得において示した条件等に違反した入札は、無効とする。

13 再度入札

(1) 開札日時

令和 4 年 8 月 25 日 (木) 午前 9 時

(2) 開札の場所

静岡県静岡市葵区追手町 5 番 1 号 静岡市役所 静岡庁舎新館 10 階 入札室

(3) 入札書の提出期間

ア 電子入札システムの場合 (ただし、電子入札システムの稼働時間中に限る。)

令和 4 年 8 月 23 日 (火) 午前 9 時から午後 9 時まで及び令和 4 年 8 月 24 日 (水) 午前 9 時から正午まで

イ 持参の場合

令和 4 年 8 月 23 日 (火) 午前 9 時から午後 5 時まで及び令和 4 年 8 月 24 日 (水) 午前 9 時から正午まで

ウ 郵送の場合

令和 4 年 8 月 24 日 (水) 正午まで (必着)

(4) 入札書の提出方法等

上記 12 (5) に同じ。

(5) 持参又は郵送による提出先等

上記 2 に同じ。

(6) 工事費内訳書の提出

上記 12 (7) に同じ。

14 契約書作成の要否

要

15 契約の保証

請負代金額が300万円以上の場合には、請負代金額の10分の1以上の額とする。

16 前金払及び中間前金払

有

17 低入札価格調査の対象者が落札した場合の条件

- (1) 主任（監理）技術者とは別に、公告に定める主任（監理）技術者の資格を有する技術者1人の配置（契約金額にかかわらず専任）を求める。なお、主任（監理）技術者及び追加で求める技術者は、現場代理人として配置することはできない。
- (2) 主任（監理）技術者及び追加で求める技術者のいずれもが、平成19年度以降、この公告の日までに次に掲げる条件を満たす工事の元請の主任（監理）技術者としての完成実績（共同企業体方式にあっては、出資比率20%以上の構成員が配置した主任（監理）技術者としての完成実績）を有していること。

60MHz帯デジタル同報系防災行政無線の設置において、親局設備1式及び屋外拡声子局設備426局以上を設置した工事であること。

- (3) 上記のほかは入札説明書のとおり。

18 その他

- (1) 事業協同組合又は経常建設工事共同企業体がこの入札に参加し、落札できなかった場合は、その組合員又は構成員は、この工事の受注者の下請負人になることはできない。
- (2) 落札者に求める契約保証は、静岡市建設工事請負契約約款、静岡市建設工事入札心得等に定めるところによる。
- (3) 本件の入札において参加資格有り確認された者は、この工事の受注者の下請負人になることはできない。
- (4) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (5) 照会窓口は、静岡市財政局財政部契約課（電話054-221-1027）とする。

19 Summary

- (1) Construction Commissioned:

Risk Management Center Construction Contract No.1 Fiscal Year 2022
Shizuoka City Administrative Disaster Prevention Wireless Broadcast System
Digitalization Construction Project

- (2) Construction Outline:

Updating the existing analog administrative disaster prevention wireless broadcast system to a digital system

- (3) Period of Submission for Tender Documents:

From 09:00AM, 16 August 2022 to 12:00 Noon, 17 August 2022

(4) Date and Time of Tender:

09:00AM, 18 August 2022

(5) Deadline for Completion

1 March 2027

(6) Division in Charge:

Contracts & Procurement Division

Finance Department

Financial Affairs Bureau, Shizuoka City Hall

5-1 Ote-machi, Aoi-ku, Shizuoka City

420-8602 Japan

Tel: 054-221-1027